

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 都築電気株式会社

【英訳名】 TSUZUKI DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江森 勲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号

【電話番号】 03(6833)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号

【電話番号】 03(6833)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
都築電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号)
都築電気株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第80期 第3四半期 連結累計期間 | 第81期 第3四半期 連結累計期間 | 第80期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 85,247 | 79,858 | 125,366 |
| 経常利益 (百万円) | 1,717 | 419 | 4,577 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,121 | 201 | 3,155 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,235 | 751 | 1,633 |
| 純資産額 (百万円) | 29,305 | 29,743 | 29,752 |
| 総資産額 (百万円) | 71,382 | 71,825 | 77,448 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 64.85 | 11.53 | 182.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.1 | 41.1 | 38.4 |

| 回次 | 第80期 第3四半期 連結会計期間 | 第81期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 26.74 | 2.97 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により持ち直しの動きがみられるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、厳しい状況が続いており、先行きも依然として不透明であります。

こうした環境の中、情報ネットワークソリューションサービス事業においては、旺盛なりモトワーク需要やGIGAスクール構想案件の受注が堅調に推移した一方、コロナ禍での外出自粛等により、営業活動への制約、開発・構築案件の延伸、フィールドサービスの減少といった影響を受けました。また、前期のマイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要の反動により、受注高、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

なお、当年度は中期経営計画の初年度にあたり、お客さまのDX対応や競争力強化を実現するイノベーション・サービス・プロバイダーを目指した施策を開始いたしました。具体的には、ニューノーマル時代を迎えて加速するお客さまのDXを支援するデータ利活用サービスや、契約業務を完全デジタル化する電子契約サービスの開発に注力いたしました。また、中期経営計画の重点施策である「サービス化による事業構造の変革」として、2020年9月30日に子会社化した㈱コムデザインが当第3四半期連結会計期間より業績に寄与しました。

電子デバイス事業においては、車載情報機器向け液晶パネルの販売やGIGAスクール構想関連ビジネスが伸長し受注高は前期を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるFA機器市場の需要低迷及びHDDや組込みサーバビジネスが減少したため、売上高は減少いたしました。一方、営業活動経費が減少したことにより営業利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高79,858百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益273百万円(前年同四半期比82.8%減)、経常利益419百万円(前年同四半期比75.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円(前年同四半期比82.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

機器につきましては、金融保険業向けの営業職員用スマートフォン大規模導入商談、行政機関向けのサーバ・ストレージ導入商談、リモートワークに適した軽量PCの需要が活発だったものの、前期のマイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要の反動により、受注高、売上高は前年を下回りました。受注残高につきましては、GIGAスクール構想案件、軽量PCの大規模導入商談の受注により前年を上回りました。

開発・構築につきましては、当第3四半期連結会計期間に入りこれまでコロナ禍で延伸していた商談の受注が進む一方、引き続き医療、旅行業、アパレル業、鉄道業のお客さまを中心にコロナ禍での商談の延伸及び開発、構築作業の遅延があり、受注高、売上高、受注残高とも前年を下回りました。

サービスにつきましては、新たに販売した機器の保守・運用が増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間より㈱コムデザインのクラウド型コンタクトセンターソリューションがコロナ禍の在宅需要により伸長したため、受注高、売上高、受注残高とも前年を上回りました。

利益面につきましては、減収の影響に加え、高原価率の機器導入商談及び開発・構築の延伸に伴う技術者の稼働減少により、原価率が上昇したため前年を下回りました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高63,908百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益163百万円(前年同四半期比89.7%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、情報ネットワークソリューションサービスセグメントの事業実態をより正確に把握するため、経営管理区分を変更しております。詳細は次に示すセグメントごとの販売実績及び受注実績に記載しております。

電子デバイス

デバイスビジネスにつきましては、自動車市場が需要回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるFA機器市場の需要低迷が続き、受注高は堅調、売上高は低調に推移しました。

システムビジネスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器向けのHDDや、流通市場向け組込みサーバが低迷したものの、車載情報機器向け液晶パネルの国内需要回復とSSDの新規採用、またGIGAスクール構想向けアプライアンスサーバソリューションビジネスが伸長したことにより、受注高、売上高は堅調に推移しました。

利益面につきましては、システムビジネスが堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症による国内外出張等の自粛措置等において営業活動経費が減少したことにより、増益となりました。

また、連結子会社であった㈱三築ツツキシステムを2020年3月31日に株式譲渡したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高15,950百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益110百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、当社グループは、事業実態をより正確に把握するために子会社を含め経営管理区分を見直し、第2四半期連結会計期間より、情報ネットワークソリューションサービスセグメント内の区分を従来のネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、サービスビジネスから以下のとおり変更しております。

<変更後の区分>

- 機器 : 情報・通信機器の販売
- 開発・構築 : コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供
- サービス : 情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

以下の前第3四半期連結累計期間の実績は、変更後の区分にて記載しております。

) 販売実績

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 第3四半期 連結累計期間 | 2021年3月期 第3四半期連結累計期間 | | |
|---------------------|-----------------------------|----------------------|-------|--------|
| | | 前年同四半期比 | | |
| 情報ネットワークソリューションサービス | 68,746 | 63,908 | 4,838 | 93.0% |
| 機器 | 31,219 | 27,182 | 4,036 | 87.1% |
| 開発・構築 | 10,900 | 9,246 | 1,653 | 84.8% |
| サービス | 26,627 | 27,479 | 851 | 103.2% |
| 電子デバイス | 16,500 | 15,950 | 549 | 96.7% |
| 合計 | 85,247 | 79,858 | 5,388 | 93.7% |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

) 受注高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 第3四半期 連結累計期間 | 2021年3月期 第3四半期連結累計期間 | | |
|---------------------|-----------------------------|----------------------|-------|--------|
| | | 前年同四半期比 | | |
| 情報ネットワークソリューションサービス | 77,104 | 74,330 | 2,774 | 96.4% |
| 機器 | 36,307 | 34,400 | 1,907 | 94.7% |
| 開発・構築 | 12,917 | 10,631 | 2,285 | 82.3% |
| サービス | 27,879 | 29,298 | 1,419 | 105.1% |
| 電子デバイス | 15,740 | 16,906 | 1,166 | 107.4% |
| 合計 | 92,844 | 91,236 | 1,607 | 98.3% |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

) 受注残高

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 第3四半期 連結累計期間 | 2021年3月期 第3四半期連結累計期間 | | |
|---------------------|-----------------------------|----------------------|-------|--------|
| | | 前年同四半期比 | | |
| 情報ネットワークソリューションサービス | 26,062 | 25,720 | 341 | 98.7% |
| 機器 | 14,620 | 16,516 | 1,895 | 113.0% |
| 開発・構築 | 7,543 | 5,237 | 2,305 | 69.4% |
| サービス | 3,898 | 3,966 | 67 | 101.7% |
| 電子デバイス | 6,489 | 6,472 | 17 | 99.7% |
| 合計 | 32,552 | 32,193 | 359 | 98.9% |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,622百万円減少し、71,825百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少3,884百万円、受取手形及び売掛金の減少7,932百万円によるものであり、主な増加要因は、たな卸資産の増加4,835百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,613百万円減少し、42,082百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,729百万円、リース債務の減少724百万円及び賞与引当金の減少1,348百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、29,743百万円となり、自己資本比率は41.1%(前連結会計年度末は38.4%)となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当1,093百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであり、主な増加要因は、資本剰余金の増加411百万円及びその他有価証券評価差額金の増加502百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末(2020年12月31日)現在において判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について

新型コロナウイルス感染症拡大は既に日本を含む世界的な規模で経済活動に甚大な影響を与え、社会自体が大きな変容を余儀なくされつつあります。この状況下では、新たな生活様式、新たな仕事の在り方に伴う新たなICT需要が見込まれる一方、同感染症は波動的に拡大し、経済活動の収縮が長期に渡る可能性もあります。その場合には多くのお客さまの事業も大きく後退し、ICT投資が大幅に減少し、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

事業環境について

ICT関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

）産業構造とICT業界の変化について

IT技術が進化し、ICTがコモディティ化、社会インフラ化しました。これにより、あらゆる産業のリーディングカンパニーが顧客接点等をベースに、ビジネスのICT化を図り、IT業界、ネットワーク業界を飲みこんでいく流れが生まれております。このような流れの中で、顧客企業内での情報システム部門の在り方も大きく変化し始めています。これらの流れ、変化に柔軟かつ適切に対応できなければ、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報、進化するビジネスモデルに適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）新製品の開発について

グループ内外を含めたバリューチェーンの見直しによる製品・サービスの開発の早期化ならびに製品・サービスのライフサイクルの適正化が図られない場合には、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。また、開発案件によっては工程が長期化することにより、多額の費用が計上される可能性があります。その場合、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があります。その場合、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見されることがあります。

）システム開発における仕損じについて

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、商談段階でのリスクの明確化と対応策の検討ならびに開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおります。しかし、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証不足等の様々な想定外のトラブルが発生し、当該プロジェクトが予定された範囲、予算、納期、品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生可能性があります。

）競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされております。特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

）半導体事業について

日本のデジタルAV市場や携帯電話市場がスマートフォン等のモバイル端末の出現により急変したように、IC(集積回路)及びLSI(大規模集積回路)等の半導体を使用される製品自体の市場の大きな変動が今後も予想され、それに伴い、半導体市場も大きく変貌する可能性があります。その場合、半導体業界は、欧米の巨大資本によるグローバルな業界再編とあいまって急変することが予想されます。その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）収益の季節変動性について

当社グループでは仕掛り期間が比較的長期に亘るインテグレーションビジネスを手掛けており、検収、納品が第4四半期に集中し、業績も期末に偏る傾向にあります。この事業構造を是正し、安定的な高収益構造を実現するため、サービスビジネスの運用・月額モデルの拡大を図るとともに、納品先に検収の分割等を提案していますが、その是正には一定の時間が必要であり、お客さまの検収、納品が翌期にずれ込む場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

）経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機問題、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社の取引先の業況変化、倒産などが当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

）株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

）顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万が一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

）当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、(株)ソシオネクストと「販売特約店契約」を締結しております。これにより同社の製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等)を仕入れておりますが、富士通(株)及び当社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合や著しい業績不振に陥った場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

）知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

会計基準及び税制等の変更について

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、適正な採用計画を立案し、当社の求める優秀な人材を毎年採用していき、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、万が一都築グループ行動規範に反する犯罪や事故が発生した場合には、当社の社会的信用の毀損が業績に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,920,000 |
| 計 | 98,920,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年2月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 22,177,894 | 22,177,894 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,177,894 | 22,177,894 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | | 22,177 | | 9,812 | | 2,584 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,532,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,614,300 | 186,143 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,294 | | |
| 発行済株式総数 | 22,177,894 | | |
| 総株主の議決権 | | 186,143 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式221,400株(議決権の数2,214個)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式380,900株(議決権の数3,809個)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式492,000株(議決権の数4,920個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式1株、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 都築電気株式会社 | 東京都港区新橋六丁目 19番15号 | 3,532,300 | - | 3,532,300 | 15.9 |
| 計 | | 3,532,300 | - | 3,532,300 | 15.9 |

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式221,400株、役員報酬BIP信託口所有の当社株式380,905株及び株式付与ESOP信託口所有の当社株式492,000株につきましては、上記の自己株式等から除外して表示しておりますが、会計処理上は当社と信託口は一体であるとして、当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,473 | 14,589 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,537 | 2 18,605 |
| 電子記録債権 | 3,390 | 2 3,589 |
| たな卸資産 | 8,485 | 13,320 |
| 未収還付法人税等 | 1 | 368 |
| その他 | 1,428 | 1,501 |
| 貸倒引当金 | 77 | 76 |
| 流動資産合計 | 58,239 | 51,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,753 | 1,655 |
| 減価償却累計額 | 924 | 813 |
| 建物及び構築物（純額） | 829 | 842 |
| 機械装置及び運搬具 | 7 | 7 |
| 減価償却累計額 | 5 | 6 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 | 1 |
| 土地 | 2,221 | 2,221 |
| リース資産 | 5,712 | 5,804 |
| 減価償却累計額 | 2,402 | 3,040 |
| リース資産（純額） | 3,310 | 2,763 |
| 建設仮勘定 | 267 | 923 |
| その他 | 951 | 1,172 |
| 減価償却累計額 | 700 | 791 |
| その他（純額） | 250 | 381 |
| 有形固定資産合計 | 6,882 | 7,134 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 247 |
| リース資産 | 640 | 506 |
| その他 | 2,417 | 2,214 |
| 無形固定資産合計 | 3,057 | 2,968 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,770 | 4,364 |
| 長期貸付金 | 35 | 34 |
| 繰延税金資産 | 4,182 | 4,141 |
| その他 | 1,339 | 1,367 |
| 貸倒引当金 | 58 | 82 |
| 投資その他の資産合計 | 9,269 | 9,825 |
| 固定資産合計 | 19,208 | 19,927 |
| 資産合計 | 77,448 | 71,825 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,863 | 2 15,133 |
| 短期借入金 | 4,802 | 4,937 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20 | 161 |
| リース債務 | 1,443 | 1,457 |
| 未払法人税等 | 806 | 168 |
| 賞与引当金 | 2,536 | 1,188 |
| 受注損失引当金 | 98 | 52 |
| その他 | 5,880 | 5,281 |
| 流動負債合計 | 33,449 | 28,380 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,170 | 4,451 |
| リース債務 | 2,825 | 2,087 |
| 繰延税金負債 | 7 | 6 |
| 退職給付に係る負債 | 6,805 | 6,487 |
| 長期未払金 | 27 | 27 |
| その他の引当金 | 366 | 553 |
| その他 | 43 | 87 |
| 固定負債合計 | 14,245 | 13,701 |
| 負債合計 | 47,695 | 42,082 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,812 | 9,812 |
| 資本剰余金 | 2,581 | 2,993 |
| 利益剰余金 | 21,021 | 20,129 |
| 自己株式 | 3,785 | 4,031 |
| 株主資本合計 | 29,629 | 28,903 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 690 | 1,192 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 2 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 575 | 547 |
| その他の包括利益累計額合計 | 123 | 638 |
| 非支配株主持分 | - | 200 |
| 純資産合計 | 29,752 | 29,743 |
| 負債純資産合計 | 77,448 | 71,825 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 85,247 | 79,858 |
| 売上原価 | 70,001 | 66,141 |
| 売上総利益 | 15,246 | 13,717 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,652 | 13,444 |
| 営業利益 | 1,594 | 273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 受取配当金 | 97 | 96 |
| 為替差益 | 4 | - |
| 保険配当金 | 111 | 123 |
| その他 | 59 | 47 |
| 営業外収益合計 | 277 | 269 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 93 |
| 為替差損 | - | 14 |
| その他 | 40 | 15 |
| 営業外費用合計 | 153 | 123 |
| 経常利益 | 1,717 | 419 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | - | 13 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 36 |
| 特別利益合計 | 32 | 49 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 4 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 107 |
| 特別退職金 | 155 | - |
| 特別損失合計 | 155 | 112 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,595 | 356 |
| 法人税等 | 474 | 119 |
| 四半期純利益 | 1,121 | 237 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 35 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,121 | 201 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,121 | 237 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 502 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 12 |
| 退職給付に係る調整額 | 39 | 28 |
| その他の包括利益合計 | 114 | 514 |
| 四半期包括利益 | 1,235 | 751 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,235 | 716 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 35 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社コムデザインを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、受注活動や開発・構築作業が通常通りできないこと、また一部の業種においてICT投資の抑制が見られること等、先行き不透明な状況が続いております。

一方、感染防止策としてリモートワーク関連需要の高まりやGIGAスクール構想案件等により、当社グループの業績は概ね計画通りに進捗しており、当連結会計年度の業績予想においては、前連結会計年度末時点に用いた仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------------|
| 従業員 | 66百万円 | 50百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び売掛金等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理については、手形交換日又は実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | - 百万円 | 220百万円 |
| 電子記録債権 | - | 373 |
| 支払手形及び買掛金 | - | 306 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

我が国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上高及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上高・利益とも減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,626百万円 | 1,796百万円 |
| のれんの償却額 | - | 22 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年5月10日 取締役会 | 普通株式 | (注)527 | 29.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月6日 | 利益剰余金 |
| 2019年10月31日 取締役会 | 普通株式 | (注)181 | 10.0 | 2019年9月30日 | 2019年11月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金8百万円及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。また、2019年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月9日付で、自己株式2,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が519百万円、利益剰余金が1,398百万円、自己株式が1,918百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年5月15日 取締役会 | 普通株式 | (注)818 | 45.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月10日 | 利益剰余金 |
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | (注)275 | 15.0 | 2020年9月30日 | 2020年11月30日 | 利益剰余金 |

(注) 1 2020年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。また、2020年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2020年10月30日取締役会の決議による1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 情報ネットワー クソリューション サービス | 電子デバイス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 68,746 | 16,500 | 85,247 | - | 85,247 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 19 | 173 | 193 | 193 | - |
| 計 | 68,766 | 16,674 | 85,440 | 193 | 85,247 |
| セグメント利益 | 1,582 | 6 | 1,588 | 5 | 1,594 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 情報ネットワー クソリューション サービス | 電子デバイス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,908 | 15,950 | 79,858 | - | 79,858 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4 | 152 | 156 | 156 | - |
| 計 | 63,912 | 16,102 | 80,015 | 156 | 79,858 |
| セグメント利益 | 163 | 110 | 273 | 0 | 273 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社コムデザインの持分を取得して連結子会社としたことにより、「情報ネットワークソリューションサービス」セグメントにおいて、のれんの金額が270百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 64円85銭 | 11円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,121 | 201 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 1,121 | 201 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,292 | 17,482 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前第3四半期連結累計期間132,000株、当第3四半期連結累計期間52,044株、役員報酬BIP信託口：前第3四半期連結累計期間286,776株、当第3四半期連結累計期間320,836株、株式付与ESOP信託口：前第3四半期連結累計期間477,778株、当第3四半期連結累計期間480,994株)。

2 【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

1. 四半期連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月3日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。